希望持てる建設産業に

11・22全建総連／厚生労働省・国土交通省交渉

保険局　現行補助水準を維持　医療保険一元化考えてない

鈴木副委員長を団長に50人が参加。保険局からは鳥井国保課長ら4人が対応し、国保組合への予算確保の見通し、国保組合制度や現行補助制度の堅持などを要請しました。

鳥井課長は「財政状況は厳しいが、今後も国民皆保険制度の安定的維持に努力する」として「所得の低い国保組合には、現行の補助水準を維持する。保険者機能を発揮していただく中で、支援をしっかり行なっていく」。また「医療保険の一元化は、歴史的な経緯や所得捕捉の問題から難しい。国民健康保険は市町村国保と国保組合の2つの種別で運営する枠組みを変更することは考えていない」。高額薬剤の問題では「診療報酬改定で、薬価の透明化と適切な価格設定に向けた対応が図られると思う」とした上で、高額医療費共同事業補助金は「増額要求を確保できるように取り組む」と回答。

特定健診・保健指導に対する都道府県の公費負担の課題では、県への指導強化を要望。鳥井課長は「県民に対する健康維持の課題や国保法に補助することができるとの規定から、県に対する説明を工夫したい」と述べました。

来年度実施のインセンティブでは「評価方法は難しいが、保険者の努力が反映される仕組みが大切。共通の取り組みになるよう検討中」と説明。

所得調査では、「税情報の連携がどの程度活用できるのか検討中。連携に伴う改修費用の補助は考える」。今後のマイナンバー対応では「オンライン資格確認や将来の医療情報の活用に向けて、被保険者番号の個人単位化は必要になるが、当面、世帯番号は残すことになる」と説明。参加者からは、大規模なシステム改修や事務変更になるとして、十分な予算確保を求めました。

厚生労働省・保険局交渉

人開官　受検料減免は継続　若年育成必要性を共有

人開官（人材開発統括官）班は森田副委員長をはじめ19人が参加。金尾企業内人材開発支援室長ら合計6人が対応し、認定職業訓練への支援拡充、職業能力開発推進等について交渉しました。

冒頭、金尾室長は「近年、建設業における若者の割合が少しずつ増えている一方で新規高卒者の3年以内の離職率が約50%となっており、危機感を感じている。若者が育っていくことが業界の発展につながっていくので、認定職業訓練を活用しながら、引き続き多くの技能者を輩出していただきたい。予算については、必要額を確保したいと思っている」と挨拶。

人材開発支援助成金の訓練実施計画届の提出期限について「労働局における実態等を確認しつつ、利用している事業主の利便性等も踏まえ、必要があれば見直しの検討を考えていきたい。ただし、年度内については、現行のものになるので、来年度の訓練生募集については現行の内容となる」と回答。

若者の技能検定受検料の減免措置では「2018年度以降も継続して実施していくことを考えている」と回答。

若年技能者人材育成支援等事業については「制度創設以来、事業規模が順調に拡大している。2016年度の受講実績は、19万7637人と過去最高であった。引き続き、ご協力いただきたい」と述べました。

国土交通省・住宅局交渉

住宅局　空き家対策を強化　防火改修に支援拡充も

木下副委員長をはじめ18人が参加し、国土交通省は伊藤住宅局長をはじめ12人が対応。

リフォーム市場活性化に向けた施策等に関する質問に対しては「住宅ストック維持向上促進事業として、住宅事業者・宅建事業者・金融機関等が連携し良質な住宅ストックが適正評価され流通を促進する取り組みを行なっている」「空き家対策として、各地域の不動産・宅建業者等と住宅事業者が連携して行なう既存住宅のリフォームに対し支援を行なう〝先駆的空き家対策モデル事業〟も実施されており、来年度も実施の予定」との回答でした。

密集市街地の安全を図る支援策については「集合住宅に限らず戸建住宅も一部建替え支援の対象としていく。また防火改修への支援拡充等も検討している」との回答がありました。

参加者より「今後の省エネ基準義務化の動きがある中で、現在は省エネ講習の受講者が減少している状況。新たな省エネ基準や検査体制等について情報があれば教えてほしい」との質問があり、伊藤局長より「まだ検査等の具体的な内容は決まっていないが、現場の実態を踏まえて丁寧に対応していく必要がある」と回答しました。

一人親方への安全対策について、厚労省は「安全経費の確保について、来年1～10月に元請・下請に対する講習会を全国10都市で行なう予定」等と回答。交渉団は「一人親方は出来高なので、安全経費をどう見ているのか詳細に実態調査を」と求めました。

アスベスト飛散防止について、厚労省側は「ばく露防止は重要。解体・改修時の届出義務の拡大を検討中」と回答。組合側は「拡大とはレベル3までを検討しているのか」「レベル3対応のビデオ教材を厚労省で作成を」と要望。厚労省側は「事前調査の拡大は検討中であり、具体的には何もない」「ビデオ教材については、厚労省作成のパワーポイントの活用を」と回答しました。

基準局　石綿対策の拡大を　一人親方の安全で追及

基準局要請には、石川副委員長を団長に24人が参加。基準局からは河野労災管理課長ら担当官10人が対応。

河野課長は「建設需要増加にも拘わらず、担い手不足が深刻。今まで以上に安全衛生と健康の確保に努め、来年度概算要求額を満額確保したい」と冒頭に挨拶しました。

安全衛生対策費予算と建設工事従事者基本計画に基づく

厚生労働省・基準局交渉

詰将棋の解答

▲3三桂△同銀▲2三竜△2二角▲1二馬△3一玉▲2二竜△同銀▲5三角△3二玉▲4二角成まで11手詰。

集会に参加した仲間の声

町場に仕事を　景気浮揚望む

【新宿・電工・秋山宗夫さん談】町場の工務店から仕事を請けて一人でやっています。工務店も新築が少なくなって、戸建て、マンションのリフォーム工事に伴うものがほとんど。仕事量が減って、請負単価も5年前に比較して下がっています。

秋山さん

町場に仕事が増えるように景気がよくなることを望みます。健康保険料値上げはたとえ月100円でも、それが積み重なれば大きな額になるので大変です。

社会全体で　後継者の育成

【西多摩・型枠大工・小野寺肇さん談】仕事の状況は、自分的には横ばいで、とりあえず途切れずになんとかなってます。ゼネコンの1次下請で職人も8人いますが、厚生年金等の社会保険についても元請に理解していただき、昨年9月から対応してもらい、法定福利費分はすべてしっかりいただいています。ただ、元となる賃金についてはそのままです。

小野寺さん

高齢化社会が進みますから、社会全体で後継者を育てていかなければならないと声を大にして言いたいです。